

中小企業庁自治体向け事業承継研修に参加して

信金中金月報掲載論文編集委員

打田 委千弘

(愛知大学 経済学部教授)

当方は、2025年1月23、24日の2日間にわたって令和6年度事業承継研修（中小企業庁主催）に参加した。研修の目的は、「中小企業の事業承継に関連する施策の執行に際して、本省、各経済産業局の職員のみならず、各都道府県、基礎自治体の職員による支援の実施が不可欠となる。本研修は、事業承継に関する足元の動向、事業承継に関する基礎知識の習得を図るとともに、事業承継関連施策の適切な遂行のための経済産業省職員と自治体との間のネットワーク形成を図る。」としている。当方は、有識者として、24日午後に講演を行った。参加者は、（上記趣旨に則り）全国の経済産業局職員、本研修に関心のある都道府県及び市町村の事業承継支援担当の職員であり、大変有益な機会となった。

当方は、「地域における事業承継の現状と支援のあり方についてー愛知、静岡、長野、沖縄のデータを中心にー」というテーマで講演を行った。内容については、①事業承継に地域性はあるのか、②最新データによる後継者不在率、休廃業解散動向について、③県境を跨いだ事業承継支援についてー三遠南信地域を事例にー、④地域別後継者不在率、後継者有無詳細情報に関する計量分析、⑤自治体関与型事業承継支援モデル「とよはし事業承継ひろば」の紹介等、であった。

①については、経営者の高齢化や後継者不在によって大きな経済損失が発生するシミュレーション結果の紹介、開廃業率に関する先行研究との関連、地域金融機関の競争環境などとの関連を紹介している。

②については、帝国データバンク（以下、TDB）や東京商工リサーチ（以下、TSR）の最新のレポートやデータを用いて、愛知県、静岡県、長野県、沖縄県の現状を紹介した。特に関心が高かったのは、TSR や TDB が（2024年において）「後継者難」倒産が相当程度大きくなるとのレポートであった。TSR による後継者難倒産の内容を分析すると、「死亡」（239件、前年同期比29.8%増）、「体調不良」（140件、前年同月比6.0%減）となり、「死亡」・「体調不良」の合計は379件（前年同月比13.8%増）で、構成比は88.1%となっている。TSR は、代表者の高齢化により、事業承継・後継者育成が遅れていると分析している。また、TSR による最新の休廃業解散動向によると、2024年は過去最多の6万2,695件（前年比25.9%増）となり、倒産件数

も1万件を超え、退出企業は約7万2,700件と見込まれるとのことである。これらは、コロナ禍の支援が終了したことで事業継続の再考が促されたこと、代表者の高齢化が要因と指摘している。さらに、今回は、愛知県、静岡県、長野県、沖縄県において、休業業解散件数の構成比に関するデータが入手できたことで、その内容についてグラフで示した。休業業解散件数の時系列的变化は、各都道府県において個別の傾向を持っているが、休業業解散件数の構成比については、(どの県においても) 解散企業比率の上昇と休業企業比率の低下が生じていることを指摘した。一般的な休業業解散に関するプロセスを考えてみると、業績不振や人手不足、経営者の健康問題などがあった場合、一旦、休業することで専門家への相談などで状況変化をうかがいながら、それでも無理な場合、解散手続きを経て廃業か、解散手続きから清算活動を経て終結となると考えられる。休業というプロセスを経ず、解散手続きや廃業プロセスに入る事例のことを、我々は「サイレント廃業」と呼ぶことにし、これら企業群への対応は自治体レベルでの支援が重要であることを指摘した。高齢の経営者が事業承継への相談を行うハードルを低くするため、市町村レベルでのきめ細やかな対応が必要であり、行動経済学的アプローチ「ナッジ」も適用可能であること、小規模事業者が多いと推測されるため、各市町村における「まち」の価値の維持のためにも支援は必要であることを強調した。

③については、以前ここでも紹介したため詳細は割愛するが、県庁所在地以外の地域における連携については、可能な限り正確なデータを用いて俯瞰することが必要であること、各地域における地理的・歴史的な近接性を十分に考慮し、経済的な相互補完性があることを確認することも重要である点を指摘した。

④については、TSRの個票データを用いて愛知県、沖縄県の後継者の有無や後継者がいない場合の詳細状況など、地域性を加味して回帰分析の手法を用いて分析したところ、明確な地域性が存在することを示した。

⑤については、愛知県豊橋市が実施している事業承継支援プラットフォーム「とよはし事業承継ひろば」を紹介した。上記組織は、豊橋市商工業振興課、豊橋商工会議所、市内金融機関、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターの4者が連携して事業承継支援に乗り出しており、現在では、豊橋市内の大学(愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学)や創業ネットワーク「とよはし創業プラットフォーム」とも連携、後継者難となっている事業者と創業希望者のマッチングを支援していることなどを紹介した。今回、参加された自治体関係者の方々からは、その後も当方にアプローチがあるため、今後、他の地域でも事業承継支援のさらなる強化を目指している。